

- 問1 集団の意思決定において、十分な話し合いを重ねても意見が一致しない場合、最終的な手段として「多数決」が用いられることが一般的です。多数決による決定を行う際に、民主的な手続きとして最も注意すべき点はどれですか。 (2019年 神奈川県公立入試 類似)

1. 多数派の意見が常に正しいとされるため、決定を急いで話し合いを最小限に留めること。

2. 少数派の意見を十分に尊重し、可能な限り意見を取り入れるよう努力すること。

3. 結論を出すことが目的であるため、反対意見を持つ人の参加を制限すること。

4. 多数派の数さえ確保できれば、事前の情報の共有は不要であるとする
- 問2 日本などの現代の民主主義国家において、国民が選挙を通じて選出した代表者が、議会で法律や予算などを議論し、物事を決定する政治制度の名称として最も適切なものはどれですか。 (2022年 岐阜県公立入試 類似)

1. 地方自治

2. 直接民主制

3. 間接民主制

4. 独裁政治
- 問3 インフォームド・コンセントの考え方にに基づき、医師が患者に対して行うべき行動として最も適切なものはどれか、次の中から選びなさい。 (2017年 愛媛県公立入試 類似)

1. 患者から提供された個人情報が入部漏れないよう、情報の管理を徹底する。

2. 治療のメリットだけでなく、副作用などのリスクも含めて十分に説明し、患者の同意を得る。

3. 専門的な知識を持つ医師が、最も効果が高いと判断した治療法を一方的に決定する。

4. 患者の不安を取り除くため、病状については本人ではなく家族にのみ詳しく説明する。
- 問4 現代社会において、テレビやインターネットなどのメディアから得られる情報を、単に受け入れるのではなく、その真偽を多角的な視点から批判的に読み取り、活用していく能力を何といいますか。 (2024年 岩手県公立入試 類似)

1. メディアリテラシー

2. 知的財産権

3. プライバシーの権利

4. デジタルデバйд
- 問5 現代の情報化社会において、スマートフォンの電子アプリなどを通じたサービスが普及する一方で、高齢者などの情報通信技術の利用が困難な環境にある人々が、その恩恵を十分に受けられないという世代間の不平等が生じることがあります。このような、情報の利用能力や環境の違いによって生じる格差を何と呼びますか。 (2025年 滋賀県公立入試 類似)

1. 情報リテラシー

2. ユニバーサルデザイン

3. 情報格差 (デジタル・デバйд)

4. 知的財産権
- 問6 ある学級で合唱コンクールの自由曲を決めるための話し合いを行う際、体調不良による欠席者が数名いました。このとき、民主社会における「手続きの公正さ」を重視した対応として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 熊本県公立入試 類似)

1. 欠席者が登校し、全員が参加できる状態になってから話し合いの日時を設定する

2. 話し合いに参加できない人の意見は反映せず、出席者の合意のみで決定を下す

3. 効率を優先し、学級委員などの一部のリーダーだけで曲を決定して後日発表する

4. 話し合いを早く終わらせるため、出席している生徒のみによる多数決ですぐに決定する
- 問7 情報通信技術 (ICT) を活用した公共交通の効率化に関する説明として、現代社会の課題解決の観点から正しいものはどれですか。 (2022年 広島県公立入試 類似)

1. データ分析に基づき運行経路を最適化することで、経営の安定化や環境負荷の軽減につなげる

2. 交通機関の運営をすべてAIに任せ、行政による公共サービスの提供を廃止する

3. 利用者の移動データを収集し、特定の企業の商品を強制的に購入させる仕組みを作る

4. 都市部における交通渋滞を解消するため、公共交通機関の運行本数を一律に削減する
- 問8 民主主義社会において、集団の意思決定を行う際に「多数決」が用いられることがありますが、その過程で最も重視されるべき姿勢として適切なものはどれですか。 (2021年 茨城県公立入試 類似)

1. 効率を最優先するため、話し合いを省略して直ちに採決を行うこと

2. 多数派の意見が常に正しいという前提に立ち、少数派の意見は考慮しないこと

3. 少数の意見であっても十分に聞き、それを尊重したうえで結論を出すこと

4. 対立を避けるため、全員の意見が完全に一致するまで決定を保留し続けること
- 問9 新聞やテレビ、ラジオ、雑誌のように、不特定多数の人々に対して大量の情報を一方的に伝達する手段や組織を何と呼びますか。 (2026年 徳島県公立入試 類似)

1. マスメディア

2. ソーシャルメディア

3. インフラストラクチャー

4. データベース
- 問10 情報化が進む現代社会におけるメディア利用の実態について、平日の平均利用時間に関する調査結果の説明として適切なものを選びなさい。 (2017年 岡山県公立入試 類似)

1. 10代はインターネットよりも新聞の利用時間が長く、活字メディアを通じて社会情報を得る傾向が強まっている。

2. どの世代においても新聞の利用時間がテレビの利用時間を上回っており、新聞が国民の主要な情報源となっている。

3. 60代はテレビの視聴時間が極めて長く、1日あたり250分を超えるなど、他の世代に比べてテレビへの依存度が非常に高い。

4. インターネットの利用時間は、年齢が上がるにつれて増加する傾向にあり、60代が全世代で最も長時間利用している。
- 問11 障がいのある人もない人も、互いに人格と個性を尊重し、支え合って生きていく「共生社会」の実現に向けた考え方として、適切なものはどれか。 (2015年 兵庫県公立入試 類似)

1. 特定の対象者だけでなく、年齢や障がいの有無にかかわらず、最初からすべての人が利用しやすいように設計するユニバーサルデザインの考え方。

2. 精神的な障壁を取り除くことよりも、まずは経済的な効率性を優先して街づくりを行う効率化の考え方。

3. 建物の入り口にある段差を解消することのみを目的とした、バリアフリーに限定したインフラ整備。

4. 障がい者が社会から隔離されないよう、施設内だけで生活を完結させるノーマライゼーションの考え方。
- 問12 科学技術の発展に伴う生命倫理の問題に関連して、移植医療における「脳死」と臓器提供のあり方について述べた文として適切なものはどれですか。 (2014年 愛媛県公立入試 類似)

1. 移植医療を促進することを目的として、臓器提供意思表示カードには本人の署名のみが必須とされ、家族の署名欄は存在しない。

2. 脳死判定は高度な医療技術を要するため、臓器提供の意思表示があっても、実際には心臓停止後の移植のみが許可されている。

3. 脳死は個人の尊厳に関わる問題であるため、本人が生前に書面で同意していない限り、いかなる場合も臓器提供は認められない。

4. 本人の拒否の意思が不明な場合でも、家族の書面による承諾があれば、脳死下での臓器提供が可能となっている。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 少数派の意見を十分に尊重し、可能な限り意見を取り入れるよう努力すること。	多数決は迅速な決定が可能という利点がありますが、単に数が多い方の意見に従うだけでは「多数者の専制」を招く恐れがあります。そのため、採決を行う前に少数派の意見を真摯に聞き、議論を尽くすことで、少数意見を可能な限り反映させた結論を導き出す過程が重視されます。
問2	答え 3 間接民主制	現代の国家は人口が多く、すべての国民が一堂に会して議論を行うことが困難であるため、国民の代表者が議会で審議を行うこの仕組みが一般的です。この制度は「代議制」とも呼ばれ、主権者である国民の意思を政治に反映させることを目的としています。
問3	答え 2 治療のメリットだけでなく、副作用などのリスクも含めて十分に説明し、患者の同意を得る。	インフォームド・コンセントにおいて重要なのは、患者が判断材料となる「適切な情報」をすべて得ていることです。良い面だけでなく、リスクや他の選択肢についても説明を受けた上で、患者本人が納得して同意することが、この制度の目的です。家族への説明や情報の管理も重要ですが、本人の選択を支える仕組みとしては、副作用も含めた十分な説明が最も適切です。
問4	答え 1 メディアリテラシー	現代社会では膨大な情報が流通しており、中には誤った情報や偏った見解が含まれていることもあります。情報を鵜呑みにせず、発信者の意図を考えたり、複数の情報源を比較したりして、客観的に情報を評価する能力がメディアリテラシーです。
問5	答え 3 情報格差（デジタル・デバイド）	情報通信技術（ICT）の普及に伴い、パソコンやスマートフォンを使いこなせる人とそうでない人の間で、経済的・社会的な格差が生じることを指します。特に高齢者層においては、電子アプリなどの便利なサービスを利用するための環境が整っていないかったり、操作の習得が困難であったりする場合があります。社会全体でこの格差をどう解消していくかが公民分野における重要な課題となっています。
問6	答え 1 欠席者が登校し、全員が参加できる状態になってから話し合いの日時を設定する	民主的な決定において「公正」を確保するためには、決定に関わるすべての構成員に発言や参加の機会が等しく与えられている必要があります。効率を求めて一部の人間だけで性急に決定することは、手続きの公正さを損なう行為とみなされます。
問7	答え 1 データ分析に基づき運行経路を最適化することで、経営の安定化や環境負荷の軽減につなげる	公共交通の効率化は、単なる経費削減だけでなく、持続可能な社会を築くための重要な施策です。需要に応じた最適なルート走行は、燃料消費を抑えるため二酸化炭素の排出抑制（環境負荷の軽減）に貢献します。また、効率的な運営によって赤字路線を維持しやすくなることは、交通弱者の移動手段を確保するという公的な役割の継続にもつながります。
問8	答え 3 少数の意見であっても十分に聞き、それを尊重したうえで結論を出すこと	民主政治における意思決定では、効率性のために多数決が採用されますが、多数派が常に正しいとは限りません。決定に至るまでの議論の過程で、少数派の意見にも耳を傾け、反映できる点は取り入れるといった「少数意見の尊重」が、民主主義の質を高めるために不可欠です。
問9	答え 1 マスメディア	不特定多数の多くの人々に対して、新聞やテレビなどを通して一方向に情報を伝える手段や組織のことをマスメディアといいます。近年普及しているSNSなどのソーシャルメディアは、個人同士が相互に情報を発信・受信できる点でマスメディアと異なります。
問10	答え 3 60代はテレビの視聴時間が極めて長く、1日あたり250分を超えるなど、他の世代に比べてテレビへの依存度が非常に高い。	2014年の統計では、60代のテレビ利用時間は256.4分と突出しており、高齢層にとってテレビが主要な娯楽および情報源であることを示しています。これに対し、若年層ではテレビの利用時間が短く、インターネットがその役割を代替しているという対照的な構造があります。
問11	答え 1 特定の対象者だけでなく、年齢や障がいの有無にかかわらず、最初からすべての人が利用しやすいように設計するユニバーサルデザインの考え方。	共生社会の実現には、後から障壁を取り除く「バリアフリー」の考え方に加え、最初からすべての人にとって使いやすい設計を目指す「ユニバーサルデザイン」の視点が不可欠です。これにより、特別な配慮を必要とせず、誰もが等しく社会活動に参加できる環境を整えることが目指されています。
問12	答え 4 本人の拒否の意思が不明な場合でも、家族の書面による承諾があれば、脳死下での臓器提供が可能となっている。	臓器移植法の改正により、本人の拒否の意思が示されていない場合に限り、家族の承諾があれば脳死下での臓器提供ができるようになりました。これは、移植を待つ患者を救うという医療上の目的と、本人の意思尊重という倫理的側面のバランスを考慮した制度です。意思表示カードに本人だけでなく家族の署名欄があるのは、家族が本人の意思をあらかじめ共有し、納得しておくことが重要視されているためです。